

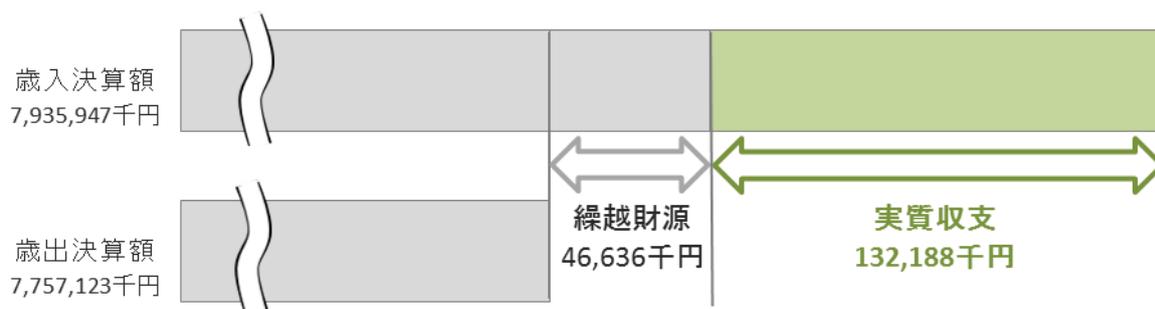
平成 30 年度 決算成果に関する報告書
平成 29 年度 あなたのまちの財政状況
(一部抜粋)

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 1億3,218万8千円（黒字）（平成29年度 1億9,271万7千円）

平成30年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は178,824千円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源46,636千円を除いた132,188千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支については60,529千円の赤字となった。



2. 平成30年度（2018年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（5会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は181,735千円となった。

（単位：千円）

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	平成29年度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G) = (E) - (F)
一 般 会 計	7,935,947	7,757,123	178,824	46,636	132,188	192,717	▲ 60,529
特 別 会 計	5,540,230	5,485,067	55,163	5,616	49,547	232,023	▲ 182,476
国民健康保険	2,670,587	2,657,185	13,402	0	13,402	160,038	▲ 146,636
後期高齢者医療	351,294	348,765	2,529	0	2,529	7,197	▲ 4,668
住宅新築資金等貸付 事 業	3,651	3,354	297	0	297	299	▲ 2
下 水 道 事 業	758,825	743,250	15,575	5,616	9,959	5,924	4,035
介護 保険							
保険事業勘定	1,748,170	1,724,908	23,262	0	23,262	58,409	▲ 35,147
介護サービス 事業勘定	7,703	7,605	98	0	98	156	▲ 58
一 般・特 別 会 計 合 計	13,476,177	13,242,190	233,987	52,252	181,735	424,740	▲ 243,005

Ⅱ. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況（借換債は除く）

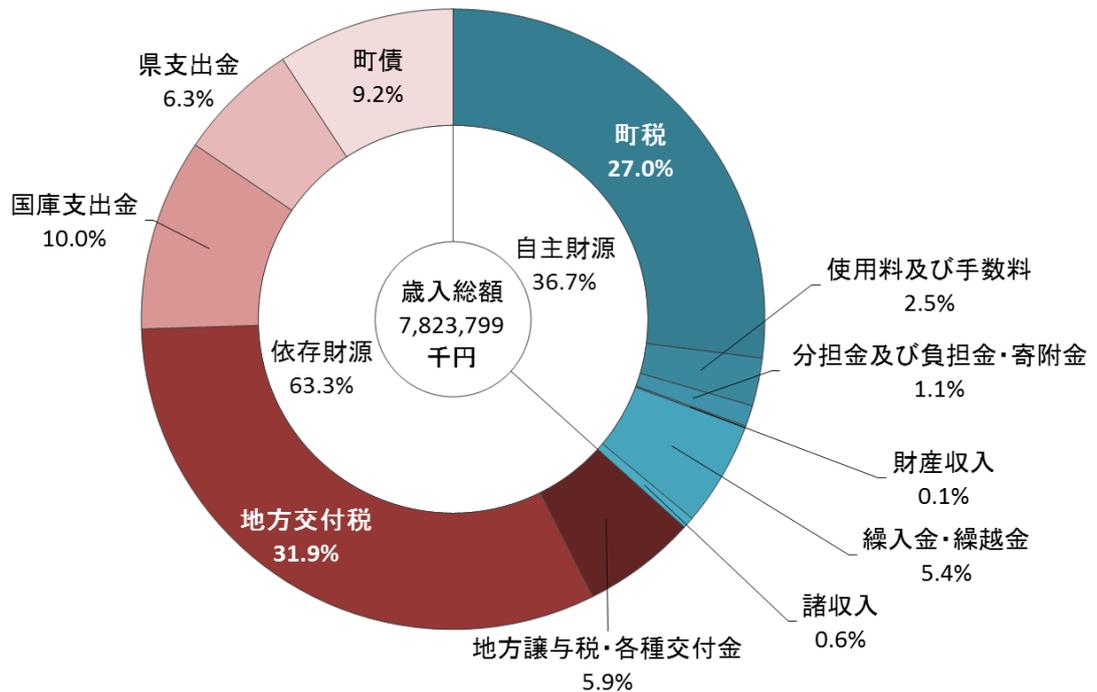
(1) 歳入決算対前年度比較

歳入総額は 7,823,799 千円となり、自主財源である町税は 11,143 千円（0.5%）の増加となり、依存財源である地方消費税交付金についても 32,897 千円（10.8%）の増加となった。しかし、主に基金の取り崩し（繰入金）が大きく減少したことが影響し、歳入総額としては前年度と比較して 95,471 千円（1.2%）の減少となった。また、財源別にみると自主財源は 36.7%、依存財源は 63.3% となった。

（単位：千円・%）

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸率
自主財源	2,868,349	36.7	3,010,804	38.0	▲ 142,455	▲ 4.7
町 税	2,110,934	27.0	2,099,791	26.5	11,143	0.5
使 用 料 ・ 手 数 料	198,034	2.5	199,424	2.6	▲ 1,390	▲ 0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	79,229	1.1	82,234	1.0	▲ 3,005	▲ 3.7
財 産 収 入	9,898	0.1	8,218	0.1	1,680	20.4
寄 附 金	878	0.0	805	0.0	73	9.1
繰 入 金	143,246	1.8	316,537	4.0	▲ 173,291	▲ 54.7
繰 越 金	280,572	3.6	233,312	2.9	47,260	20.3
諸 収 入	45,558	0.6	70,483	0.9	▲ 24,925	▲ 35.4
依存財源	4,955,450	63.3	4,908,466	62.0	46,984	1.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	467,750	5.9	443,522	5.6	24,228	5.5
地 方 譲 与 税	48,021	0.6	47,646	0.6	375	0.8
利 子 割 交 付 金	6,690	0.1	6,689	0.1	1	0.0
配 当 割 交 付 金	21,004	0.3	25,453	0.3	▲ 4,449	▲ 17.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,843	0.2	25,374	0.3	▲ 8,531	▲ 33.6
地 方 消 費 税 交 付 金	338,108	4.3	305,211	3.9	32,897	10.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,399	0.2	15,753	0.2	646	4.1
地 方 特 例 交 付 金	18,424	0.2	14,694	0.2	3,730	25.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,261	0.0	2,702	0.0	▲ 441	▲ 16.3
地 方 交 付 税	2,493,949	31.9	2,508,161	31.7	▲ 14,212	▲ 0.6
国 庫 支 出 金	786,048	10.0	771,730	9.7	14,318	1.9
県 支 出 金	490,377	6.3	472,553	6.0	17,824	3.8
町 債	717,326	9.2	712,500	9.0	4,826	0.7
合 計	7,823,799	100.0	7,919,270	100.0	▲ 95,471	▲ 1.2

(参考) 款別歳入決算の構成比



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は小中学校施設整備事業（空調）の実施により 217,900 千円の地方債を発行し、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して 2,500 千円（0.6%）の増加となった。また、臨時財政対策債の発行額は 2,326 千円（0.8%）増加し、町債全体の発行額としても 4,826 千円（0.7%）の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	増減	
			増減	伸率
町債 合計	717,326	712,500	4,826	0.7
その他の地方債	436,700	434,200	2,500	0.6
臨時財政対策債	280,626	278,300	2,326	0.8
町債依存度	9.2	9.0	0.2	

※町債依存度

町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

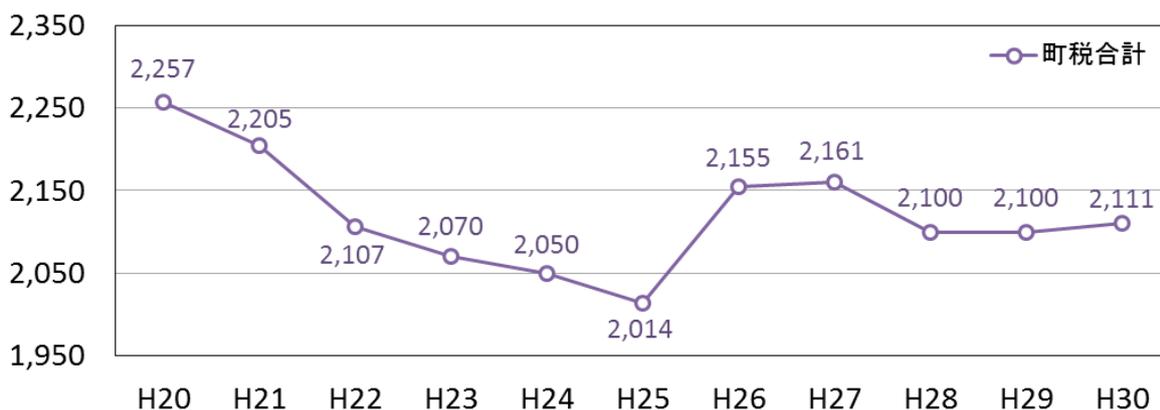
固定資産税、町たばこ税はそれぞれ前年度より減少しているが、住民税（個人・法人）、軽自動車税が増加したことにより、町税全体としては 11,143 千円（0.5%）の増加となった。

（単位：千円・%）

税 目	平成30年度	平成29年度	増減	伸率
個人住民税	1,018,517	1,012,161	6,356	0.6
法人住民税	93,390	82,272	11,118	13.5
固定資産税	813,614	818,497	▲ 4,883	▲ 0.6
軽自動車税	47,900	45,825	2,075	4.5
町たばこ税	137,513	141,036	▲ 3,523	▲ 2.5
合 計	2,110,934	2,099,791	11,143	0.5
徴収率（%）	89.7	90.0	▲ 0.3	

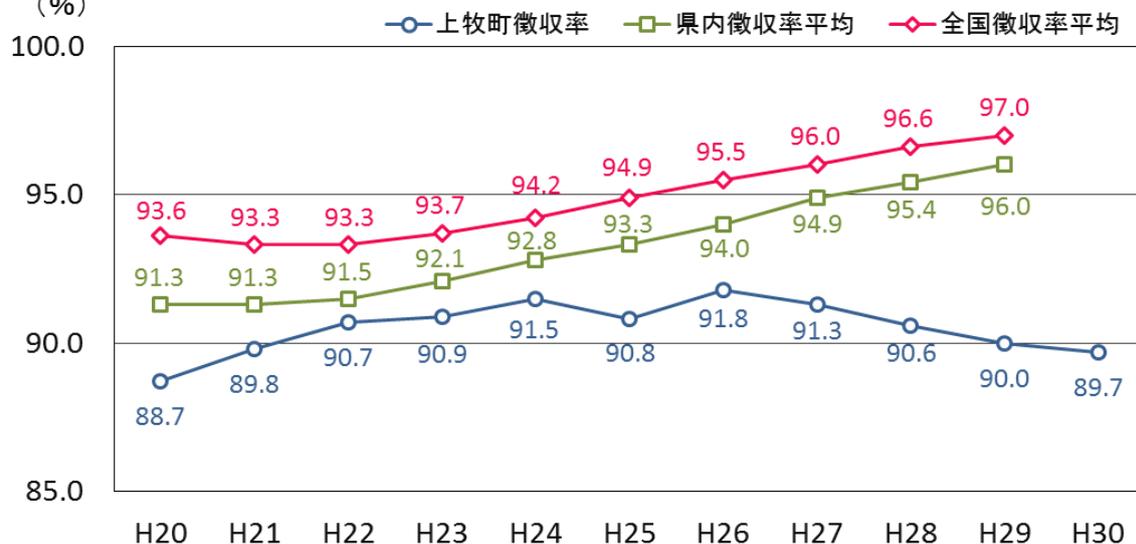
（参考）町税の推移

（百万円）



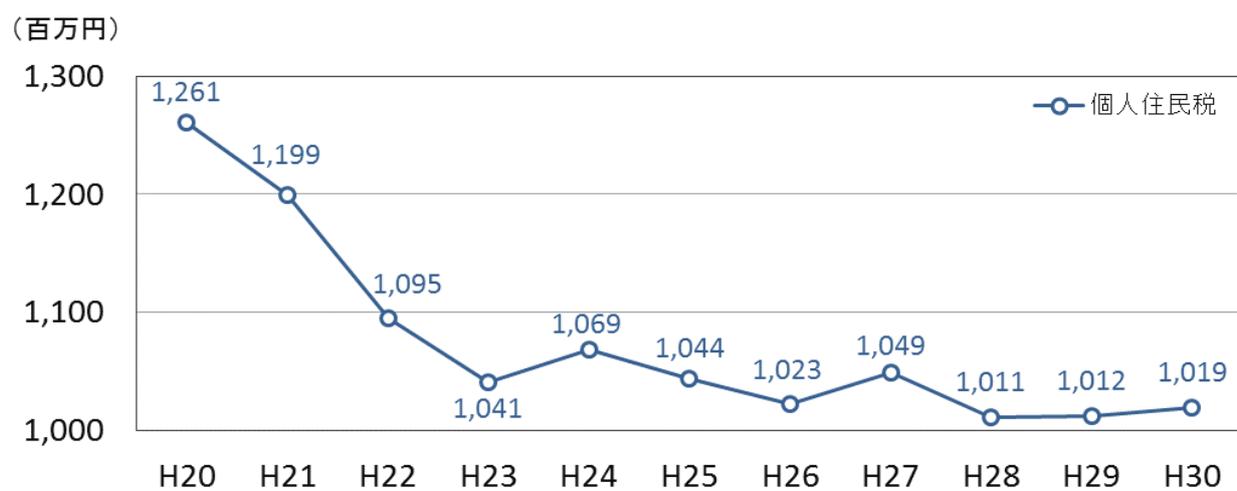
（参考）徴収率の推移

（%）



※平成 30 年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

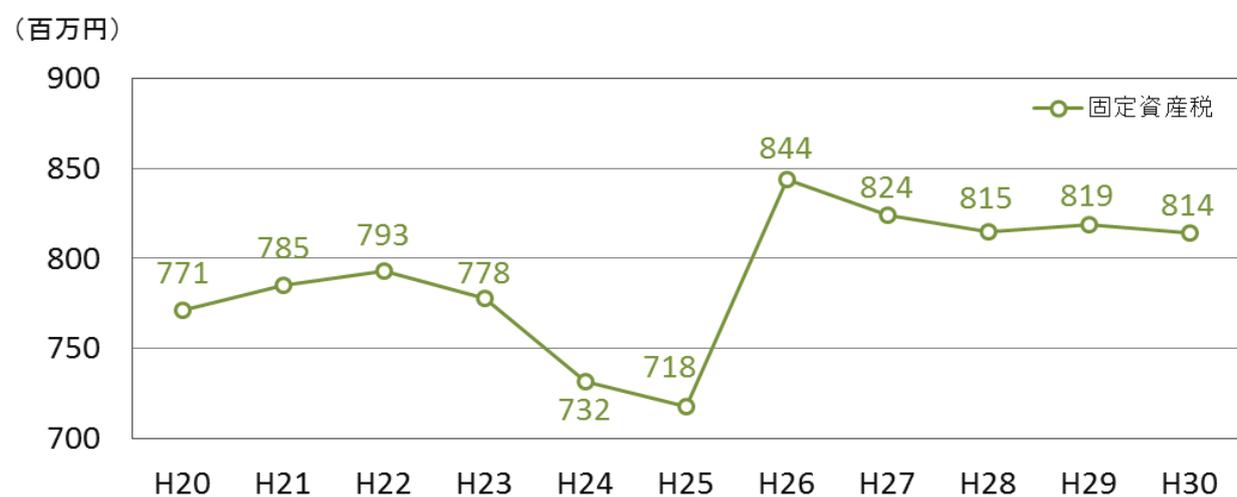
(参考) 個人住民税の推移



(参考) 法人住民税の推移



(参考) 固定資産税の推移



(4) 地方交付税

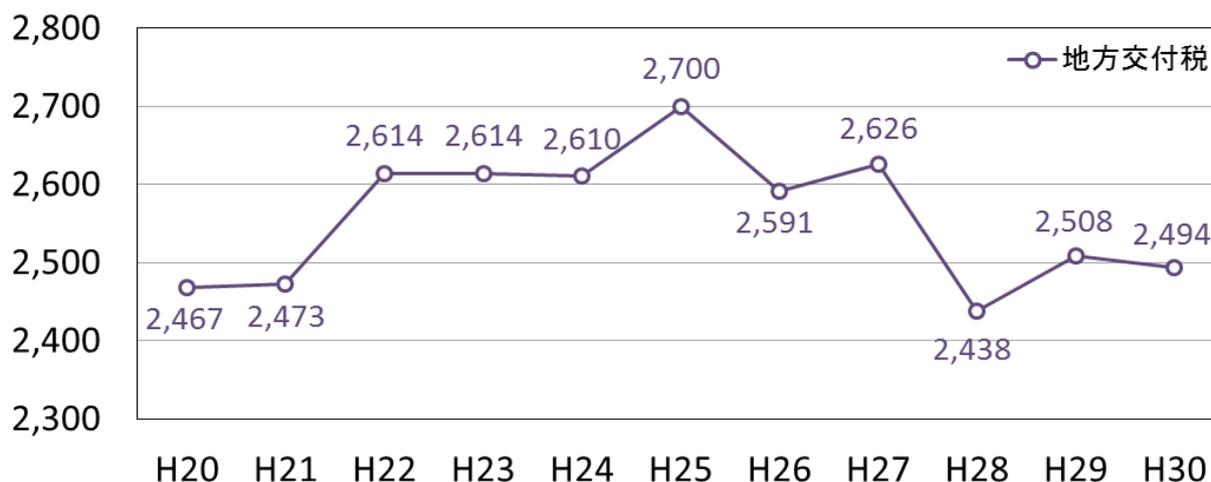
基準財政需要額については、前年度と比較して 15,591 千円の増加となった。公債費の償還終了に伴う算入落ちによる減や包括算定経費の減があったが、介護サービスや障がい福祉サービスの利用者増に伴い厚生費が大きく増加したことが主な増加要因として挙げられる。また、基準財政収入額については、前年度と比較して 22,738 千円の増加となった。主な要因として、地方消費税交付金が大きく増加したことが挙げられる。基準財政需要額より基準財政収入額の増加が上回ったことが影響し、普通交付税は前年度と比較すると 3,869 千円 (0.2%) の減少となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては 14,212 千円 (0.6%) の減少となった。

(単位:千円・%)

	平成30年度	平成29年度	増減	
			増減	伸率
普通交付税	2,130,443	2,134,312	▲ 3,869	▲ 0.2
特別交付税	363,506	373,849	▲ 10,343	▲ 2.8
合計	2,493,949	2,508,161	▲ 14,212	▲ 0.6

(参考) 地方交付税の推移

(百万円)



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(参考) 地方交付税総括表

(単位:千円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,170,239	4,154,648	15,591
個別 算定 経費	消 防 費	390,020	390,020	0
	土 木 費	246,760	237,940	8,820
	教 育 費	451,589	458,784	▲ 7,195
	厚 生 費	1,612,475	1,536,334	76,141
	産 業 経 済 費	74,587	68,266	6,321
	総 務 費	249,893	264,743	▲ 14,850
	人口減少等特別対策事業費	161,966	163,540	▲ 1,574
	地域の元気創造事業費	94,743	94,184	559
	地域経済・雇用対策費	0	4,270	▲ 4,270
	個別算定経費計(公債費除く) (a)	3,282,033	3,218,081	63,952
	公 債 費 (b)	649,083	673,687	▲ 24,604
	包 括 算 定 経 費 (c)	519,699	545,703	▲ 26,004
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	280,626	278,450	2,176
	計 (ア) = (a) + (b) + (c) - (d)	4,170,189	4,159,021	11,168
錯 誤 措 置 額 (イ)	50	▲ 4,373	4,423	
基準財政収入額 (力) = (工) + (才)		2,039,796	2,017,058	22,738
	所 得 割 (e)	782,402	789,641	▲ 7,239
	法 人 税 割 (f)	34,572	28,409	6,163
	固 定 資 産 税 (g)	624,009	627,181	▲ 3,172
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	13,818	11,021	2,797
	そ の 他 (i)	584,995	563,080	21,915
	計 (工) = (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,039,796	2,019,332	20,464
	錯 誤 措 置 額 (才)	0	▲ 2,274	2,274
交付基準額 (キ) = (ウ) - (力)		2,130,443	2,137,590	▲ 7,147
調 整 額 (ク)		0	3,278	▲ 3,278
普通交付税額 (キ) - (ク)		2,130,443	2,134,312	▲ 3,869
特別交付税額		363,506	373,849	▲ 10,343

2. 歳出決算の状況（借換債は除く）

（1）性質別歳出

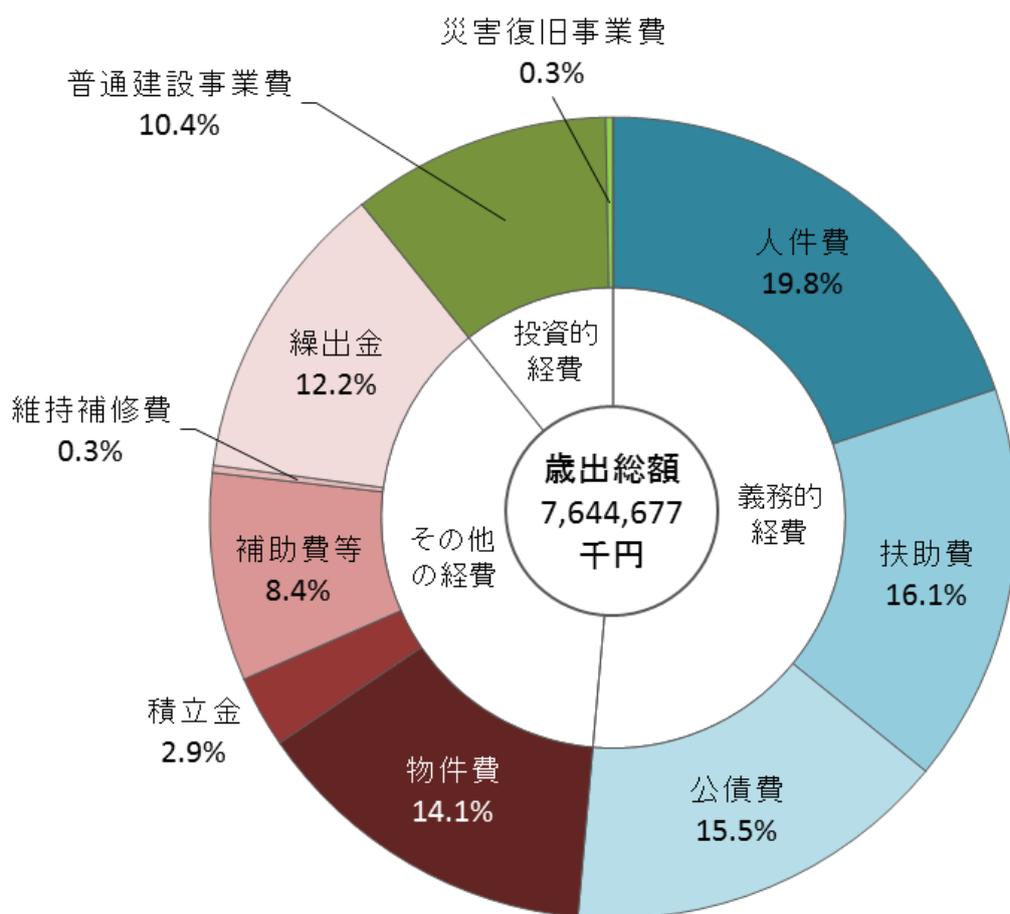
義務的経費については、前年度と比較して 120,900 千円（3.0%）の減少となった。内訳をみると、扶助費は 8,524 千円（0.7%）の減少となった。主な減少の要因として、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるが、前年度に実施した経済対策臨時福祉給付金事業が皆減したことが挙げられる。また公債費は 86,182 千円（6.8%）の減少となった。主な減少の要因として、近年、積極的に繰上償還を実施していること、また前年度に償還を終えた地方債が多数あったことが影響し、元利償還金が減少したことが挙げられる。

投資的経費については、前年度と比較して 122,834 千円（17.7%）の増加となった。内訳をみると、普通建設事業費は 99,396 千円（14.4%）の増加となった。主な要因として、新規事業である小中学校施設整備事業（空調）や滝川周辺整備事業などの影響が挙げられる。また災害復旧事業費については、台風 21 号に伴う公共施設等の災害復旧を要したことによる皆増となった。

（単位：千円・%）

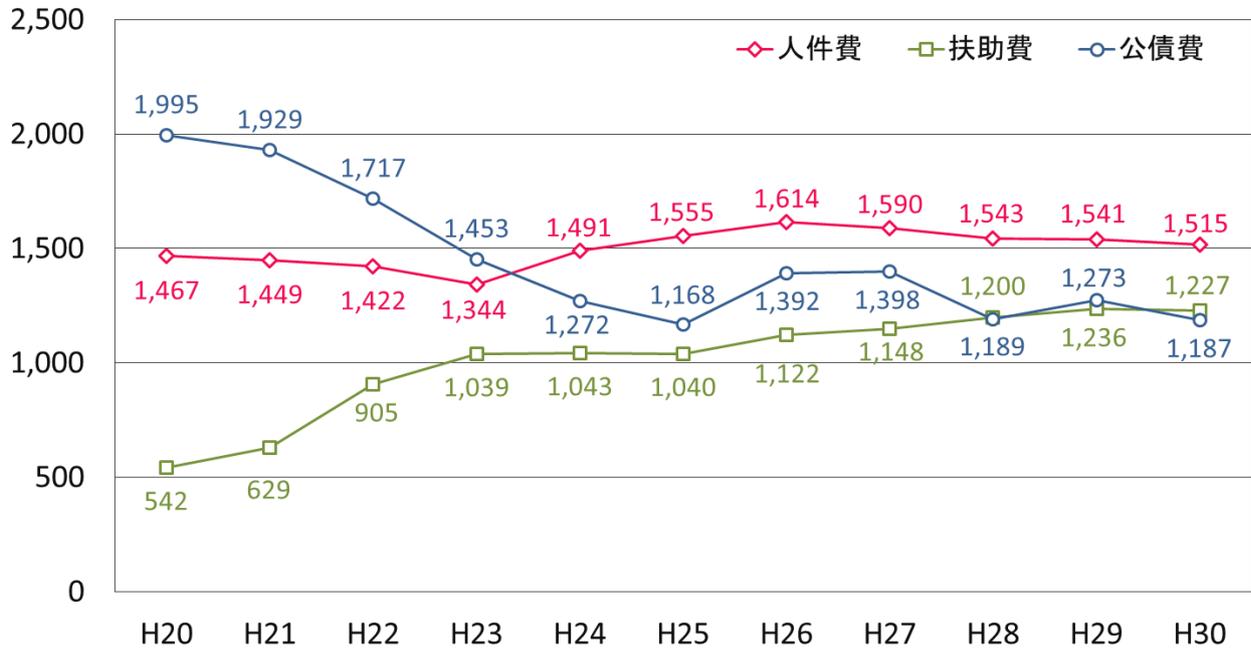
	平成30年度		平成29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸率
義務的経費	3,928,773	51.4	4,049,673	53.1	▲ 120,900	▲ 3.0
人件費	1,514,476	19.8	1,540,670	20.2	▲ 26,194	▲ 1.7
扶助費	1,227,370	16.1	1,235,894	16.2	▲ 8,524	▲ 0.7
公債費	1,186,927	15.5	1,273,109	16.7	▲ 86,182	▲ 6.8
投資的経費	815,185	10.7	692,351	9.0	122,834	17.7
普通建設事業費	791,747	10.4	692,351	9.0	99,396	14.4
災害復旧事業費	23,438	0.3	0	0.0	23,438	皆増
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	2,900,719	37.9	2,896,674	37.9	4,045	0.1
物件費	1,084,491	14.1	1,129,544	14.8	▲ 45,053	▲ 4.0
維持補修費	21,072	0.3	24,516	0.3	▲ 3,444	▲ 14.0
補助費等	644,072	8.4	670,831	8.8	▲ 26,759	▲ 4.0
積立金	220,280	2.9	196,339	2.6	23,941	12.2
繰出金	930,804	12.2	875,444	11.4	55,360	6.3
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,644,677	100.0	7,638,698	100.0	5,979	0.1

(参考) 性質別歳出の構成比



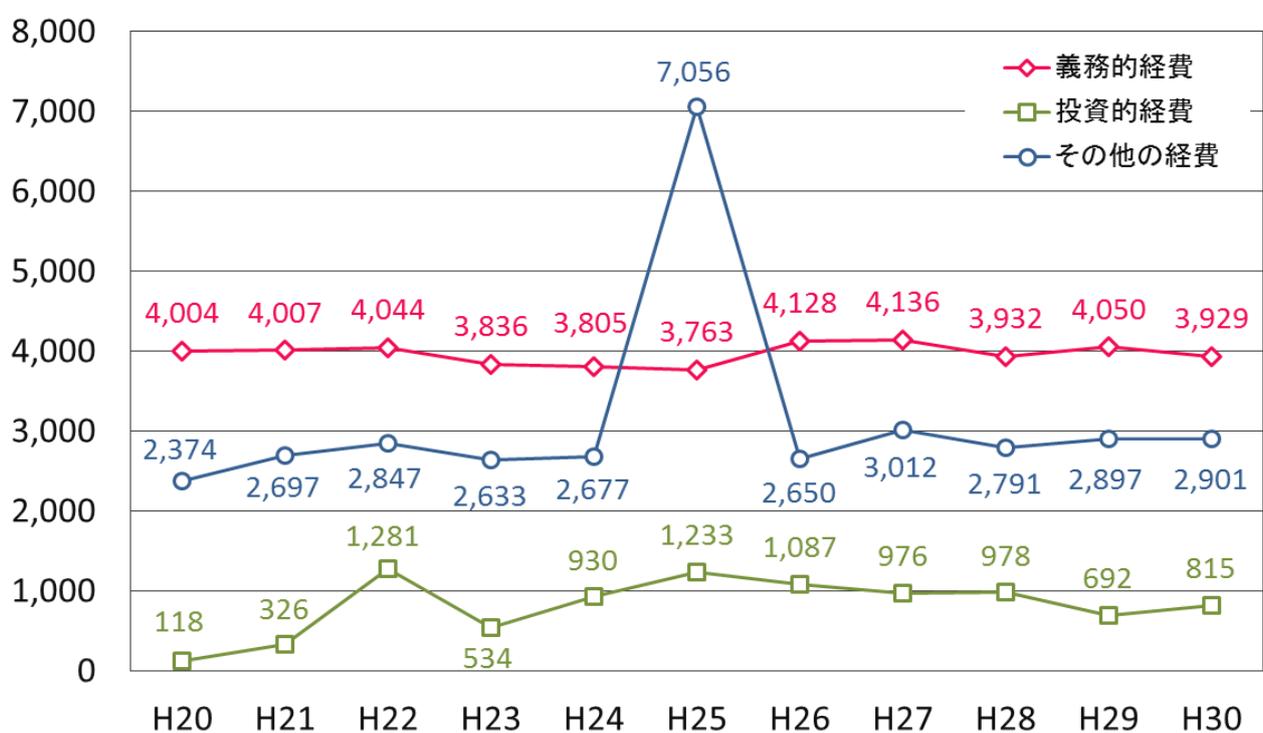
(参考) 義務的経費の推移

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



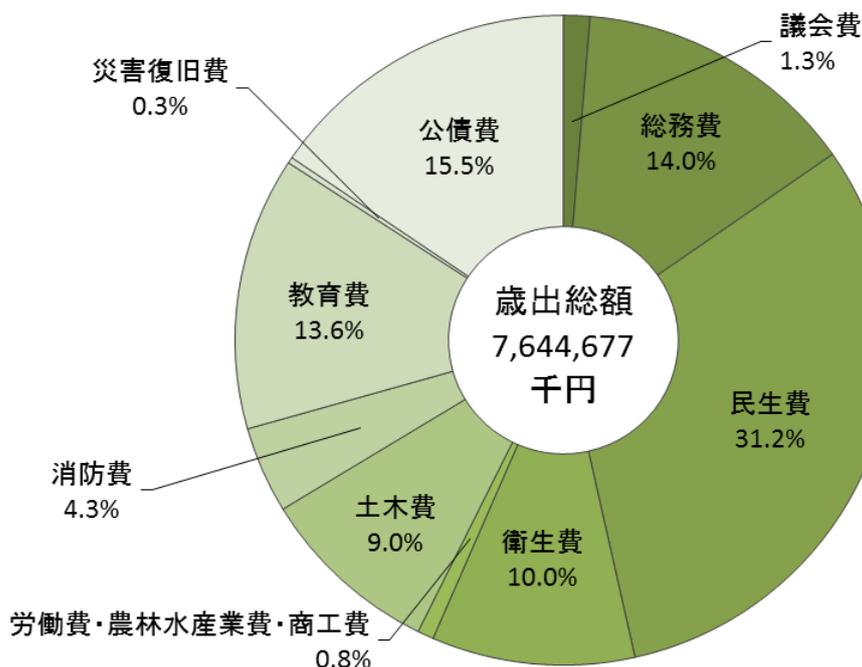
(2) 目的別歳出

土木費については、前年度と比較して 126,180 千円 (22.6%) の増加となった。主な要因として、今年度は 2 橋の橋梁補修・耐震工事を実施したこと、また新規事業として滝川周辺整備事業を実施したことが挙げられる。農林水産業費については、前年度と比較して 23,155 千円 (84.9%) の増加となった。主な要因として、平成 28 年度に事業完了した国営大和紀伊平野土地改良事業の負担金を繰上償還したことが挙げられる。消防費については、前年度と比較して 39,807 千円 (13.9%) の増加となった。主な要因として、消防団の消防ポンプ自動車購入事業および非常用予備発電設備更新工事を実施したことが挙げられる。

(単位:千円・%)

	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	101,414	1.3	101,802	1.3	▲ 388	▲ 0.4
総務費	1,067,026	14.0	1,120,583	14.7	▲ 53,557	▲ 4.8
民生費	2,388,463	31.2	2,363,666	30.9	24,797	1.0
衛生費	762,513	10.0	816,425	10.7	▲ 53,912	▲ 6.6
労働費	9,650	0.1	8,930	0.1	720	8.1
農林水産業費	50,420	0.7	27,265	0.4	23,155	84.9
商工費	1,245	0.0	2,307	0.0	▲ 1,062	▲ 46.0
土木費	683,882	9.0	557,702	7.3	126,180	22.6
消防費	327,174	4.3	287,367	3.8	39,807	13.9
教育費	1,042,525	13.6	1,079,542	14.1	▲ 37,017	▲ 3.4
災害復旧費	23,438	0.3	0	0.0	23,438	皆増
公債費	1,186,927	15.5	1,273,109	16.7	▲ 86,182	▲ 6.8
合計	7,644,677	100.0	7,638,698	100.0	5,979	0.1

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は97.5%となり、前年度と比較して1.2%の改善となった。経常収支比率が前年度より改善された主な要因としては、歳入においては主に地方消費税交付金が増加し、歳出においては公債費が減少したことが挙げられる。

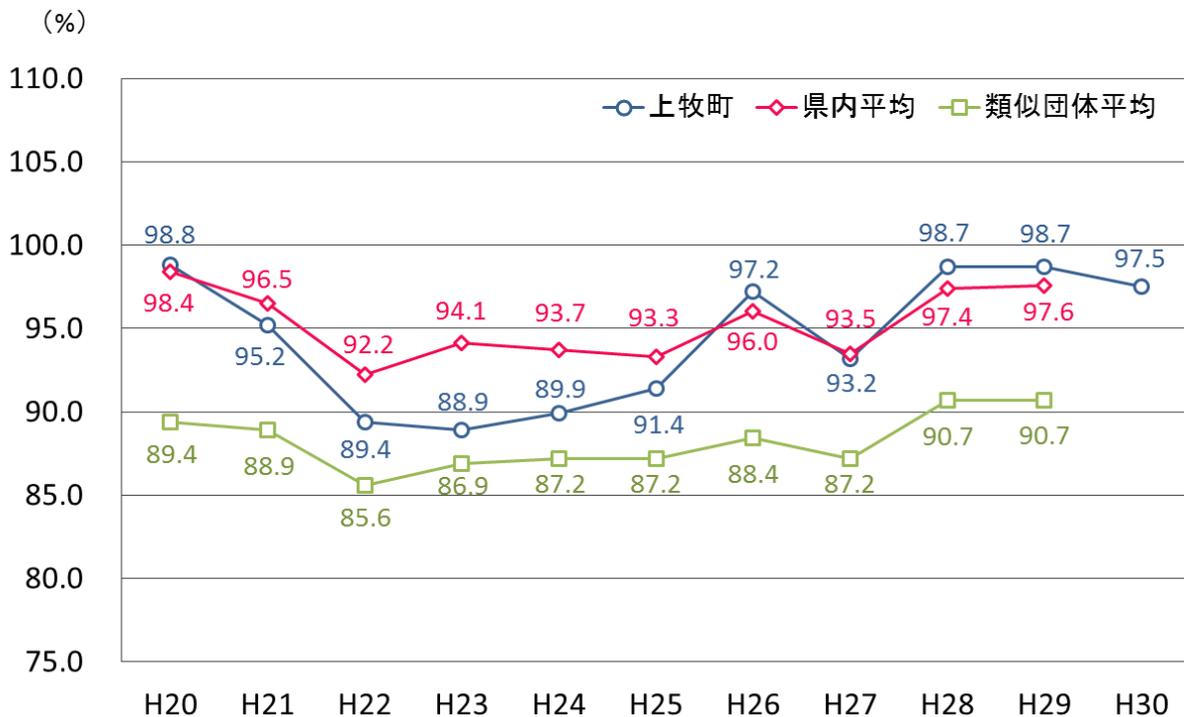
(単位: %)

	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	97.2	93.2	98.7	98.7	97.5	▲ 1.2
うち人件費	30.1	28.3	28.5	28.4	28.1	▲ 0.3
うち扶助費	5.5	6.0	6.3	6.7	6.7	0.0
うち公債費	25.1	23.2	23.6	23.7	22.3	▲ 1.4
県内市町村(※1)	96.0	93.5	97.4	97.6	-	
類似団体(※2)	88.4	87.2	90.7	90.7	-	

※1 平成30年度については公表されていない

※2 平成30年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

地方債について、平成25年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は前年度より167百万円減少となり、臨時財政対策債は前年度と比較して15百万円増加となった。また、全体の地方債残高としては371百万円減少となった。

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
地方債残高総額	12,142	12,513	▲ 371
その他	4,875	5,094	▲ 219
第三セクター等改革推進債	3,337	3,504	▲ 167
臨時財政対策債	3,930	3,915	15

(参考) 地方債残高の推移



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

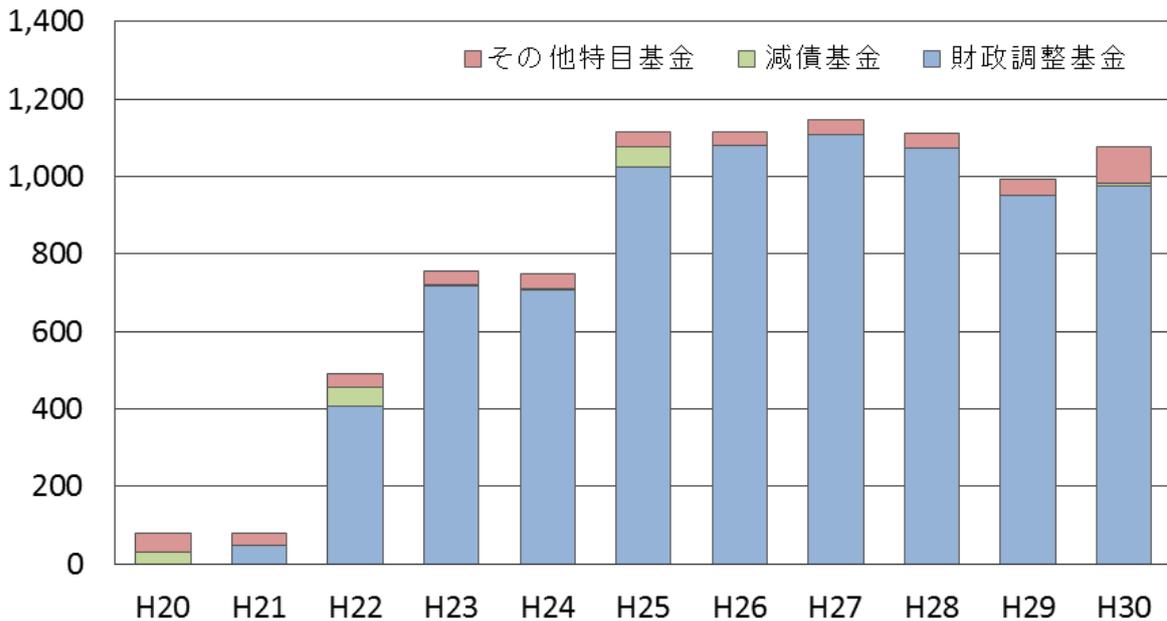
基金（積立金）総額は前年度と比較して 84,229 千円（8.5%）増加し 1,077,986 千円となった。財政調整基金は 3 年ぶりの増加となり 975,191 千円（2.6%）となった。その他特定目的基金については、今後の公共施設の更新に備えて、公共施設整備基金に積み立てを行ったことが影響して、52,193 千円（121.4%）の増加となった。

（単位：千円）

基金	平成30年度	平成29年度	増減	伸率
	基金総額	1,077,986	993,757	84,229
財政調整基金	975,191	950,020	25,171	2.6
減債基金	7,613	748	6,865	917.8
その他特定目的基金	95,182	42,989	52,193	121.4

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

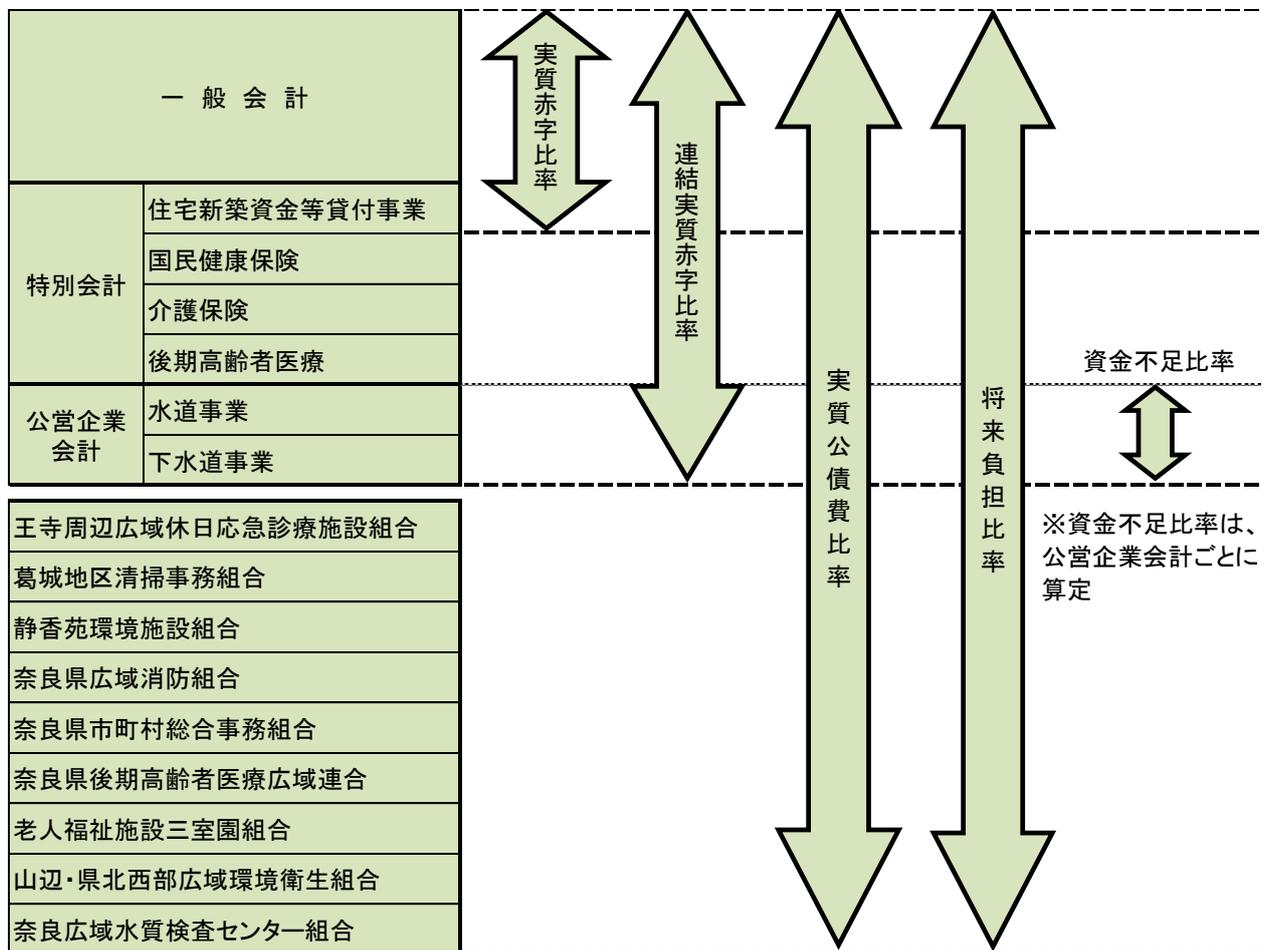
IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取り組みが始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※**標準財政規模**：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

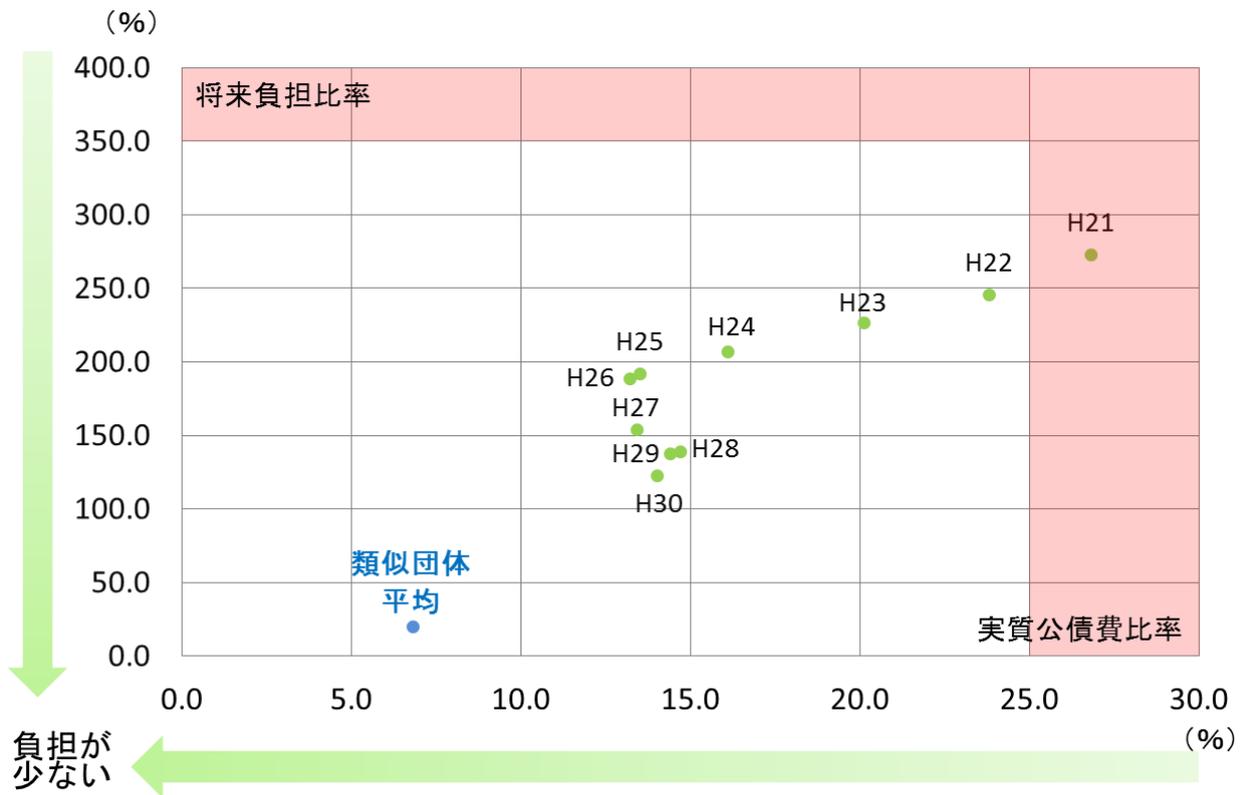
健全化判断比率は、平成29年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として高い水準にある。実質公債費比率については、前年度と比較して0.4%の減少となり、地方債協議不要団体（16%未満）となる14.0%となった。主な要因として、公債費の元利償還金の額が減少していることが挙げられる。また、将来負担比率については、前年度と比較して15.2%の減少となった。主な要因として、地方債残高および退職手当負担見込額が減少していることが挙げられる。

今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	平成30年度	平成29年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	14.0	14.4	▲ 0.4	25.0	35.0
将来負担比率	122.9	138.1	▲ 15.2	350.0	

(参考) 健全化判断比率の推移



※類似団体平均は平成 29 年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率(%)
水道事業	- (20%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

1. 各会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		繰越事業費	
		決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計	8,191,179	7,935,947	96.9	7,757,123	94.7	181,735	2.2
特 別 会 計	5,662,992	5,540,230	97.8	5,485,067	96.9	5,616	0.1
国民健康保険	2,763,985	2,670,587	96.6	2,657,185	96.1	0	0.0
後期高齢者医療	350,655	351,294	100.2	348,765	99.5	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	3,655	3,651	99.9	3,354	91.8	0	0.0
下水道事業	763,642	758,825	99.4	743,250	97.3	5,616	0.7
介護保険							
保険事業勘定	1,773,374	1,748,170	98.6	1,724,908	97.3	0	0.0
介護サービス事業勘定	7,681	7,703	100.3	7,605	99.0	0	0.0
公 営 企 業 会 計	528,975	528,151	99.8	504,321	95.3	0	0.0
水道事業							
収益的収支	(収入) 539,305 (支出) 492,889	524,747	97.3	470,679	95.5	0	0.0
資本的収支	(収入) 3,404 (支出) 36,086	3,404	100.0	33,642	93.2	0	0.0
合 計	14,383,146	14,004,328	97.4	13,746,511	95.6	187,351	1.3

※公営企業会計の予算額合計については、支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	歳 入		収入率	繰 越 額	繰越率
	予 算 現 額	決 算 額			
町 税	2,127,482	2,110,934	99.2	46,636	0.9
地 方 譲 与 税	49,827	48,021	96.4		
利 子 割 交 付 金	7,330	6,690	91.3		
配 当 割 交 付 金	45,892	21,004	45.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,365	16,843	33.4		
地 方 消 費 税 交 付 金	339,905	338,108	99.5		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,557	16,399	141.9		
地 方 特 例 交 付 金	18,424	18,424	100.0		
地 方 交 付 税	2,466,405	2,493,949	101.1		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,771	2,261	81.6		
分 担 金 及 び 負 担 金	86,304	80,597	93.4	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	197,683	187,804	95.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	836,615	786,048	94.0	28,199	3.4
県 支 出 金	504,051	490,371	97.3	0	0.0
財 産 収 入	9,878	9,896	100.2	0	0.0
寄 附 金	878	878	100.0	0	0.0
繰 入 金	143,357	143,246	99.9	0	0.0
繰 越 金	280,273	280,273	100.0	0	0.0
諸 収 入	48,856	51,075	104.5	0	0.0
町 債	963,326	833,126	86.5	106,900	11.1
合 計	8,191,179	7,935,947	96.9	181,735	2.2

(単位:千円・%)

歳 出					
科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率
議 会 費	103,320	101,572	98.3	0	0.0
総 務 費	953,062	883,764	92.7	30,583	3.2
民 生 費	2,049,796	2,002,013	97.7	0	0.0
衛 生 費	814,445	762,314	93.6	0	0.0
農 林 商 工 業 費	80,029	78,669	98.3	0	0.0
土 木 費	557,350	498,306	89.4	42,114	7.6
消 防 費	317,585	309,995	97.6	0	0.0
教 育 費	1,179,779	1,020,371	86.5	109,038	9.2
災 害 復 旧 費	36,350	26,289	72.3	0	0.0
公 債 費	1,304,370	1,301,680	99.8	0	0.0
諸 支 出 金	790,341	772,150	97.7	0	0.0
予 備 費	4,752	0	0.0	0	0.0
合 計	8,191,179	7,757,123	94.7	181,735	2.2

奈良県内各市町村の経常収支比率の推移

(単位：%)

要改善

重症

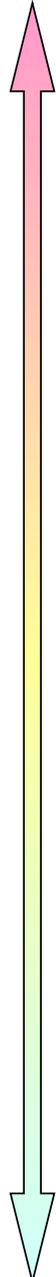
100%以上

要治療

全国平均以上

健康

全国平均未満



良好

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
御所市	101.3	桜井市	104.5	御所市	99.6	桜井市	104.7	桜井市	103.6
天理市	100.6	御所市	104.2	河合町	99.6	天理市	104.6	御所市	103.6
下市町	98.8	天理市	101.8	天理市	99.4	御所市	104.0	天理市	103.3
桜井市	98.7	広陵町	99.6	桜井市	99.1	河合町	102.9	河合町	103.2
奈良市	97.5	奈良市	99.0	奈良市	97.0	奈良市	100.9	野迫川村	102.3
明日香村	97.0	河合町	99.0	黒滝村	95.7	大和高田市	99.4	奈良市	100.7
吉野町	97.0	下市町	98.9	宇陀市	95.1	平群町	98.9	黒滝村	100.7
河合町	96.1	大和郡山市	98.2	大和郡山市	95.0	上牧町	98.7	宇陀市	99.3
平群町	95.6	吉野町	98.2	橿原市	94.5	黒滝村	97.9	五條市	99.0
斑鳩町	95.2	斑鳩町	98.0	大和高田市	94.4	宇陀市	97.6	大淀町	99.0
黒滝村	95.1	五條市	97.5	斑鳩町	94.2	大和郡山市	97.5	上牧町	98.7
宇陀市	94.2	明日香村	97.2	平群町	93.6	橿原市	97.3	田原本町	98.2
広陵町	94.2	上牧町	97.2	上牧町	93.2	王寺町	97.1	大和郡山市	97.8
大和高田市	93.9	宇陀市	97.1	広陵町	93.2	五條市	96.9	橿原市	97.8
橿原市	93.8	黒滝村	96.5	吉野町	93.0	葛城市	96.8	安堵町	97.3
王寺町	93.6	橿原市	95.9	五條市	92.8	野迫川村	96.4	王寺町	97.2
五條市	93.4	大和高田市	94.9	下市町	92.3	斑鳩町	95.8	吉野町	96.9
高取町	92.7	平群町	94.4	王寺町	92.0	広陵町	95.5	大和高田市	96.4
上牧町	91.4	王寺町	94.4	明日香村	91.9	田原本町	95.0	下市町	96.2
大和郡山市	91.0	東吉野村	94.3	田原本町	91.6	下市町	94.8	平群町	96.1
安堵町	90.5	高取町	93.5	野迫川村	90.8	香芝市	94.7	葛城市	95.6
曾爾村	90.4	田原本町	93.0	葛城市	90.6	吉野町	94.5	明日香村	95.5
東吉野村	89.9	野迫川村	92.3	香芝市	88.8	安堵町	93.5	高取町	95.3
田原本町	89.8	香芝市	91.8	安堵町	88.8	明日香村	93.1	斑鳩町	94.6
大淀町	89.1	安堵町	91.7	高取町	88.7	大淀町	92.9	十津川村	94.3
山添村	89.0	曾爾村	91.3	生駒市	88.1	高取町	92.8	東吉野村	93.7
三郷町	87.9	大淀町	91.0	大淀町	87.6	三宅町	92.7	広陵町	93.0
香芝市	87.7	三宅町	90.6	十津川村	85.6	生駒市	91.1	天川村	92.1
御杖村	87.6	御杖村	89.6	東吉野村	85.6	天川村	89.8	香芝市	91.9
三宅町	87.5	天川村	89.6	三郷町	85.1	三郷町	89.6	生駒市	91.7
生駒市	85.8	葛城市	88.4	御杖村	84.2	十津川村	89.5	上北山村	90.6
葛城市	85.7	山添村	87.6	川西町	83.8	川西町	88.4	三宅町	90.3
川西町	83.3	川西町	87.4	天川村	83.2	東吉野村	86.5	下北山村	89.9
天川村	82.5	三郷町	87.2	三宅町	82.8	下北山村	84.0	川上村	88.5
下北山村	78.4	十津川村	86.8	下北山村	79.9	上北山村	82.7	川西町	87.5
川上村	77.3	生駒市	86.2	山添村	79.8	御杖村	82.3	三郷町	87.4
十津川村	76.9	川上村	85.3	上北山村	77.1	山添村	82.1	山添村	85.5
野迫川村	76.2	上北山村	84.2	曾爾村	75.8	川上村	81.1	御杖村	85.5
上北山村	70.3	下北山村	83.3	川上村	73.4	曾爾村	75.4	曾爾村	82.6
県平均	93.3	県平均	96.0	県平均	93.5	県平均	97.4	県平均	97.6
全国平均	90.2	全国平均	91.3	全国平均	90.0	全国平均	92.5	全国平均	92.8

奈良県内各市町村の実質公債費比率の推移

(単位：%)

要改善



重症
25%以上

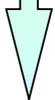
要治療

全国平均以上

健康

全国平均未満

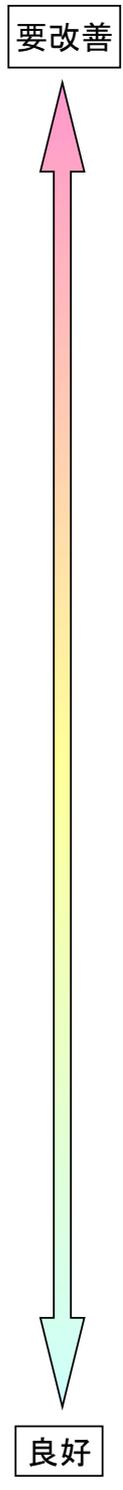
良好



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
香芝市	20.4	19.7	19.2	19.0	20.6
宇陀市	18.0	17.8	17.0	19.0	18.4
下市町	16.6	16.9	16.7	15.5	14.7
五條市	16.5	15.6	15.9	14.7	14.4
御所市	15.7	15.5	14.9	14.6	14.3
河合町	15.5	15.4	14.1	14.0	14.2
平群町	14.9	13.7	13.4	13.9	13.8
曽爾村	14.5	13.3	13.4	13.2	13.3
山添村	14.4	13.2	12.6	13.1	12.7
高取町	13.8	12.6	11.6	12.6	12.7
明日香村	13.7	12.3	11.2	10.6	10.3
上牧町	13.5	11.7	11.1	10.0	10.3
奈良市	13.4	11.5	10.6	10.0	9.7
広陵町	13.3	11.1	10.4	9.7	9.3
大和高田市	12.2	10.9	10.0	9.5	8.8
東吉野村	12.1	10.9	9.9	9.4	8.7
下北山村	11.9	10.7	9.6	9.2	7.9
野迫川村	11.5	10.3	9.6	8.6	7.8
天理市	11.1	10.0	8.9	8.4	7.7
王寺町	10.9	9.6	8.6	7.5	7.6
大和郡山市	10.4	9.2	8.1	6.8	7.6
御杖村	9.8	9.0	7.9	6.6	7.2
桜井市	9.7	8.9	7.9	6.6	7.0
吉野町	9.7	8.7	7.5	6.5	6.8
橿原市	9.3	8.6	6.9	6.3	6.8
天川村	9.3	8.4	6.2	6.1	6.5
上北山村	8.6	8.1	6.1	5.8	6.4
黒滝村	8.2	7.2	6.0	5.8	6.0
葛城市	7.5	6.9	5.9	5.4	5.5
田原本町	7.3	6.5	5.8	5.2	5.4
川西町	7.1	6.5	5.6	4.2	5.1
斑鳩町	7.0	5.6	5.5	3.9	4.8
大淀町	6.9	5.0	5.1	3.8	4.3
安堵町	5.5	3.8	2.7	3.7	4.0
十津川村	5.1	3.3	2.7	3.0	3.1
川上村	5.1	3.3	2.3	2.6	2.0
三宅町	4.0	2.9	2.0	1.6	1.3
生駒市	3.7	1.8	0.7	0.2	0.4
三郷町	3.4	1.8	0.0	△ 0.4	△ 0.7
県平均	11.5	10.9	10.5	10.2	10.0
全国平均	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4

奈良県内各市町村の将来負担比率の推移

(単位：%)



重症
350%以上

要治療
全国平均以上

健康
全国平均未満

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
河合町	254.5	河合町	246.1	河合町	228.5	河合町	228.4	河合町	219.1
平群町	209.7	平群町	221.1	平群町	202.4	平群町	219.3	平群町	216.1
上牧町	192.1	上牧町	188.9	奈良市	171.5	奈良市	166.1	奈良市	161.1
奈良市	188.1	奈良市	182.9	上牧町	154.0	香芝市	148.6	上牧町	138.1
宇陀市	174.5	香芝市	162.1	香芝市	153.9	上牧町	138.9	御所市	128.1
香芝市	172.9	宇陀市	161.4	宇陀市	143.2	宇陀市	136.9	香芝市	126.0
御所市	148.5	御所市	150.8	御所市	135.3	五條市	126.0	高取町	121.0
五條市	135.2	高取町	137.7	五條市	119.7	御所市	125.9	五條市	119.6
高取町	135.0	五條市	125.3	高取町	116.4	下市町	119.8	宇陀市	118.2
下市町	105.8	下市町	106.8	下市町	111.8	高取町	113.0	下市町	113.7
天理市	101.9	天理市	92.8	吉野町	100.2	吉野町	103.3	桜井市	94.2
大和郡山市	100.0	大和郡山市	90.7	天理市	88.4	天理市	82.9	吉野町	87.1
桜井市	95.1	桜井市	88.1	桜井市	79.7	桜井市	80.4	天理市	81.5
橿原市	94.2	橿原市	84.5	橿原市	75.9	大和郡山市	61.7	田原本町	73.3
大和高田市	80.1	吉野町	79.3	大和郡山市	71.5	葛城市	60.2	橿原市	62.8
広陵町	73.9	大和高田市	70.0	大和高田市	61.1	大和高田市	53.2	三宅町	60.6
吉野町	73.0	葛城市	60.1	広陵町	56.7	広陵町	46.7	斑鳩町	56.7
東吉野村	55.4	広陵町	57.0	葛城市	47.7	橿原市	40.9	広陵町	52.5
葛城市	52.8	明日香村	45.3	明日香村	41.9	斑鳩町	38.6	大和高田市	52.2
田原本町	44.3	田原本町	43.8	東吉野村	41.5	田原本町	36.9	葛城市	50.0
斑鳩町	32.2	東吉野村	43.8	斑鳩町	40.3	東吉野村	34.9	大和郡山市	49.3
明日香村	31.3	斑鳩町	37.4	田原本町	39.1	明日香村	33.3	明日香村	40.3
天川村	28.6	天川村	33.5	野迫川村	30.9	野迫川村	25.4	十津川村	22.4
三宅町	23.8	三宅町	31.8	天川村	27.3	三宅町	25.1	三郷町	19.4
野迫川村	23.4	野迫川村	15.4	三宅町	16.0	天川村	23.9	天川村	11.1
安堵町	△ 0.7	安堵町	△ 0.2	三郷町	3.5	十津川村	17.2	安堵町	3.6
黒滝村	△ 14.4	三郷町	△ 12.4	安堵町	△ 10.8	三郷町	△ 0.6	山添村	2.5
川西町	△ 15.5	川西町	△ 15.2	十津川村	△ 24.8	山添村	△ 12.6	東吉野村	2.3
曾爾村	△ 21.2	曾爾村	△ 36.0	大淀町	△ 38.3	安堵町	△ 17.9	野迫川村	△ 2.1
大淀町	△ 28.1	大淀町	△ 41.1	黒滝村	△ 41.3	大淀町	△ 23.6	大淀町	△ 5.3
三郷町	△ 32.3	十津川村	△ 46.3	曾爾村	△ 44.2	黒滝村	△ 43.0	川西町	△ 49.9
山添村	△ 42.2	山添村	△ 46.7	山添村	△ 54.4	川西町	△ 60.9	黒滝村	△ 57.6
十津川村	△ 44.2	黒滝村	△ 63.5	川西町	△ 56.6	曾爾村	△ 75.4	生駒市	△ 81.1
上北山村	△ 63.1	生駒市	△ 72.1	生駒市	△ 77.6	生駒市	△ 83.8	曾爾村	△ 130.5
生駒市	△ 63.6	王寺町	△ 91.1	王寺町	△ 87.8	王寺町	△ 116.2	王寺町	△ 132.5
王寺町	△ 73.7	上北山村	△ 93.7	上北山村	△ 119.1	上北山村	△ 161.6	御杖村	△ 185.6
御杖村	△ 110.0	御杖村	△ 134.8	御杖村	△ 145.7	御杖村	△ 169.6	上北山村	△ 189.1
下北山村	△ 152.2	下北山村	△ 185.9	下北山村	△ 177.0	下北山村	△ 203.1	下北山村	△ 207.3
川上村	△ 386.6	川上村	△ 390.5	川上村	△ 344.8	川上村	△ 347.9	川上村	△ 387.4
県平均	99.1	県平均	93.7	県平均	84.1	県平均	78.3	県平均	77.8
全国平均	51.0	全国平均	45.8	全国平均	38.9	全国平均	34.5	全国平均	33.7